

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県
 農業委員会名：胎内市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)	農業者数(人)	経営数(経営)
総農家数	1,633	農業就業者数	1,864
自給的農家数	384	女性	888
販売農家数	1,249	40代以下	200
主業農家数	269	※ 農林業センサスに基づいて記入。	
準主業農家数	502	認定農業者	341
副業的農家数	478	基本構想水準到達者	40
		認定新規就農者	3
		農業参入法人	26
		集落営農経営	13
		特定農業団体	0
		集落営農組織	13

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑				計 (①田+②畑)
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,520	690				4,210
経営耕地面積	3,446	529	415	12	29	3,975
遊休農地面積	0.3	23.1	23.1			23.4
農地台帳面積	3,621	1,119	1,112	7		4,740

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	-	9			
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-	2			
40代以下	-	1			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 4,210 ha	これまでの集積面積 3,235 ha	集積率 76.8 %
課 題	担い手の高齢化や後継者不足などから、意欲ある農業者の掘り起しや法人化の促進が不可欠である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第十条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,374 ha (うち新規集積面積 139 ha) 目標設定の考え方:平成35年度(令和5年度)に集積率90%を達成するために、必要となる面積を残りの年数で除して得た数を、単年ごとの新規集積面積とする。
活動計画	農地中間管理事業等の利用を促進するため、市報やホームページを通じて制度の周知を図る。(随時) 農業委員・推進委員が地域での話し合い等に積極的に参加し、農地中間管理事業の推進を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	1 年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農地を取得して参入する新規就農者が少ない中、独立した経営を志す者への経営安定化策の検討及び周知を進める必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	支援制度を周知させるための広報活動を実施するとともに、就農希望者に対する就農相談から、就農・経営定着までのきめ細やかな支援を実施する。(随時)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,210 ha	24 ha	0.57 %
課 題	中山間地における猿害対策及び地域推成品目の確立。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方：これまでの平均的な実績等により設定。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		22 人	7 月 ~ 11 月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	8 月 ~ 12 月
		調査方法	市内全域を5調査区に分け、農業委員・推進委員が農地の利用状況について、現地調査を行う。
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12 月 ~ 1 月	12 月 ~ 1 月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,210 ha	0 ha
課 題	違反転用発生防止のための周知活動。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	市報やリーフレットを用いた周知活動。(随時) 農地パトロールの実施。(7月～11月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入